



TBS

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社TBSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9401 URL <https://www.tbsholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 龍二郎
問合せ先責任者 (役職名) アカウンティングサービス局長 (氏名) 小杉 尚 TEL 03-3746-1111
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	197,792	3.7	12,801	46.4	18,652	14.7	33,578	241.5
2024年3月期中間期	190,813	6.7	8,743	△13.5	16,257	△4.6	9,832	7.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △118,757百万円 (-%) 2024年3月期中間期 90,212百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	207.71	-
2024年3月期中間期	59.62	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,376,280	1,027,649	73.7
2024年3月期	1,567,504	1,149,947	72.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,014,314百万円 2024年3月期 1,137,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	22.00	-	22.00	44.00
2025年3月期	-	27.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	1.4	16,500	8.7	26,100	△5.6	37,400	△1.9	231.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Bellon Entertainment Inc.
TOKYO BROADCASTING SYSTEM KOREA, INC.
除外 1社 (社名) 株式会社ライトアップショッピングクラブ

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	168,591,065株	2024年3月期	168,591,065株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	6,869,850株	2024年3月期	6,963,827株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	161,663,158株	2024年3月期中間期	164,931,544株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式(2025年3月期中間期 3,418,671株、2024年3月期 3,437,230株)及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式(2025年3月期中間期 270,000株、2024年3月期 62,500株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式(2025年3月期中間期 3,430,169株、2024年3月期中間期 3,444,570株)及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式(2025年3月期中間期 143,074株、2024年3月期中間期 24,590株)を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. 補足情報	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国の経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しました。個人消費は、雇用・所得環境が改善する中で、このところ持ち直しの動きがみられ、企業収益は、総じてみれば改善しました。ただし、欧米の高い金利水準や中国経済の先行き不安、中東情勢などによる海外景気の下振れに加え、物価の上昇が、国内景気を下押しするリスクに注意が必要な状況となりました。

このような状況の下、当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は、㈱TBSテレビの広告収入の増収や配信広告収入の伸長、好調なスタイリングライフグループの増収に加え、やる気スイッチグループを2023年6月に連結したこと等により、1,977億9千2百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、やる気スイッチグループの連結等により、1,849億9千1百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

この結果、営業利益は128億1百万円(前年同期比46.4%増)、経常利益は186億5千2百万円(同14.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券売却益の増加等もあり335億7千8百万円(同241.5%増)となりました。

◇メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの当中間連結会計期間の売上高は1,419億5千8百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は61億9千9百万円(同233.3%増)となりました。

㈱TBSテレビのテレビ部門の当中間連結会計期間の売上高につきましては、放送収入が前年を上回ったこと、配信広告収入が引き続き好調なことに加え、メディア事業を2023年7月に事業部門から移管したこと等により、45億6千7百万円増収の1,008億1千2百万円(前年同期比4.7%増)となりました。このうち、タイム収入は、レギュラーセールスは好調でしたが、単発セールスにおいては前年同期との規模差により減収となり、400億1百万円(同1.4%減)となりました。一方、スポット収入は、関東地区投下量が推計で前年同期比103.1%と活況で、378億1千5百万円(同4.4%増)となりました。配信広告収入は、引き続きTVerを中心に好調で、43億6千3百万円(同32.3%増)となりました。また、海外配信を含めた有料配信収入は、過去の人気作品が売上に貢献したものの、前中間連結会計期間の「風雲!たけし城」や「離婚しようよ」等の反動が大きく、58億2千6百万円(同11.9%減)となりました。その他収入は、メディア事業を事業部門から移管したこと等により、128億4百万円(同33.9%増)となりました。

㈱TBSテレビの事業部門の当中間連結会計期間の売上高は、38億5千3百万円減収の83億4千5百万円(前年同期比31.6%減)となりました。映画は、「ラストマイル」が大ヒットしているものの、前年の劇場版「TOKYO MER～走る緊急救命室～」の反動で減収となったほか、2023年7月よりメディア事業をテレビ部門へ移管したことも加わり、部門全体で減収となりました。

㈱TBSラジオは、好調なイベント収入がスポット収入の減収をカバーし、1億1千2百万円増収の40億9千4百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

㈱BS-TBSは、大型スポーツ単発の反動等で放送収入の減収により、6千8百万円減収の84億2百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

㈱TBSグロウディアは、前年好調であったDVD収入の反動減をショッピング事業がカバーしたこと等により、2億7千8百万円増収の153億1千1百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

㈱日音は、著作権収入は減少も、ライブ関連収入等の増収により、1千5百万円増収の44億4千万円(前年同期比0.3%増)となりました。

TCエンタテインメント㈱は、前年好調であったDVD販売の反動減等により、20億2千5百万円減収の29億8千1百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

この結果、同セグメントにおける営業利益は、5億8千7百万円(前年同期比0.4%増)の増収に加え、営業費用が37億1千7百万円(同2.6%減)減少したことにより、43億3千9百万円増益となる61億9千9百万円(同233.3%増)となりました。

◇ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの当中間連結会計期間の売上高は、473億7千万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は24億2千6百万円(同10.6%減)の増収減益となりました。

スタイリングライフグループでは、中核の雑貨小売販売事業の「プラザスタイルカンパニー」は、化粧品に加え、気温上昇に対応した暑さ対策商材が伸長したこと等により、増収増益となりました。

ビューティ&ウェルネス事業は、化粧品の開発・製造・販売を行っている「BCLカンパニー」の主力ブランドや新規商材が伸長したこと等により、増収増益となりました。この結果、スタイリングライフグループ全体で増収増益となりました。

なお、2024年5月に㈱ライトアップショッピングクラブの全株式を譲渡したため、同社を連結範囲から除外しております。

やる気スイッチグループは、個別指導塾事業及び幼児教育事業を展開しており、2023年6月に連結したこと等によりセグメントの売上高は増加となりましたが、人件費及び広告宣伝費の増加やのれん償却費等により、営業利益は減少となりました。

◇不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの当中間連結会計期間の売上高は、賃料収入の増加等により1億3千万円増収の84億6千3百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は41億7千3百万円(同0.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当中間連結会計期間における資産合計は1兆3,762億8千万円で、前連結会計年度末に比べて1,912億2千4百万円の減少となりました。現金及び預金が投資有価証券の売却等により236億4千7百万円増加した一方、保有する株式の含み益の減少等により投資有価証券が2,224億8千6百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債合計は3,486億3千万円で、前連結会計年度末に比べて689億2千6百万円の減少となりました。保有する株式の含み益の減少等に伴い繰延税金負債が674億7千6百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は1兆276億4千9百万円で、前連結会計年度末に比べて1,222億9千7百万円の減少となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き299億3千7百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1,535億4千3百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は73.7%、1株当たりの純資産は6,271円99銭となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する定性的情報)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は673億4千5百万円で、前連結会計年度末に比べて236億4千7百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、82億6千8百万円の収入になりました(前年同期は125億7千7百万円の収入)。主な増額要因は、税金等調整前中間純利益527億7千5百万円等、一方、主な減額要因は、投資有価証券売却損益324億9千8百万円、法人税等の支払額105億8千1百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、175億8千4百万円の収入となりました(前年同期は502億6千4百万円の支出)。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入346億6百万円、有形固定資産の取得による支出176億7千9百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億円の支出となりました(前年同期は159億1千7百万円の支出)。主な内訳は、配当金の支払額36億3千3百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年9月3日の「投資有価証券売却益(特別利益)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,718	67,365
受取手形、売掛金及び契約資産	74,375	74,976
有価証券	20	30
商品及び製品	9,300	7,610
番組及び仕掛品	9,052	9,276
原材料及び貯蔵品	848	736
前払費用	11,115	14,548
その他	6,158	5,899
貸倒引当金	△190	△198
流動資産合計	154,399	180,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,718	222,919
減価償却累計額	△137,446	△139,645
建物及び構築物(純額)	84,271	83,273
機械装置及び運搬具	75,281	74,473
減価償却累計額	△67,630	△67,272
機械装置及び運搬具(純額)	7,650	7,200
工具、器具及び備品	19,692	19,586
減価償却累計額	△16,380	△16,589
工具、器具及び備品(純額)	3,312	2,996
土地	165,808	172,626
リース資産	1,928	1,692
減価償却累計額	△1,784	△1,587
リース資産(純額)	144	105
建設仮勘定	2,972	5,188
有形固定資産合計	264,159	271,392
無形固定資産		
ソフトウェア	7,056	6,665
のれん	22,794	22,610
その他	23,183	22,306
無形固定資産合計	53,033	51,581
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083,289	860,802
長期貸付金	17	18
繰延税金資産	2,124	1,923
長期前払費用	260	316
その他	10,295	10,106
貸倒引当金	△75	△105
投資その他の資産合計	1,095,912	873,061
固定資産合計	1,413,105	1,196,035
資産合計	1,567,504	1,376,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,914	44,968
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金	17,875	11,023
未払法人税等	10,692	17,574
未払消費税等	2,550	1,822
未払費用	2,011	1,652
賞与引当金	4,571	4,102
役員賞与引当金	19	7
その他	11,957	11,343
流動負債合計	94,993	92,895
固定負債		
長期借入金	3,383	3,183
退職給付に係る負債	15,088	14,736
株式給付引当金	3,497	3,669
リース債務	102	257
繰延税金負債	283,578	216,102
その他	16,913	17,786
固定負債合計	322,564	255,735
負債合計	417,557	348,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	34,257	34,607
利益剰余金	416,582	446,520
自己株式	△17,129	△17,133
株主資本合計	488,696	518,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,812	494,268
繰延ヘッジ損益	24	11
為替換算調整勘定	311	406
退職給付に係る調整累計額	813	646
その他の包括利益累計額合計	648,962	495,333
非支配株主持分	12,287	13,335
純資産合計	1,149,947	1,027,649
負債純資産合計	1,567,504	1,376,280

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	190,813	197,792
売上原価	132,377	132,352
売上総利益	58,436	65,440
販売費及び一般管理費	49,692	52,639
営業利益	8,743	12,801
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	7,366	6,435
持分法による投資利益	380	—
その他	262	262
営業外収益合計	8,015	6,707
営業外費用		
支払利息	20	9
支払手数料	15	277
控除対象外消費税等	73	200
投資事業組合運用損	90	115
固定資産除却損	92	72
持分法による投資損失	—	67
その他	208	111
営業外費用合計	501	855
経常利益	16,257	18,652
特別利益		
投資有価証券売却益	4,478	32,560
関係会社株式売却益	—	2,532
特別利益合計	4,478	35,092
特別損失		
固定資産撤去費	62	481
事業構造改善費用	90	268
投資有価証券評価損	14	148
投資有価証券売却損	—	62
減損損失	—	8
退職給付費用	3,257	—
組織再編関連費用	859	—
特別損失合計	4,284	969
税金等調整前中間純利益	16,451	52,775
法人税、住民税及び事業税	5,530	17,377
法人税等調整額	292	490
法人税等合計	5,822	17,868
中間純利益	10,628	34,907
非支配株主に帰属する中間純利益	796	1,328
親会社株主に帰属する中間純利益	9,832	33,578

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	10,628	34,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,424	△153,525
為替換算調整勘定	129	92
退職給付に係る調整額	△20	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△31
その他の包括利益合計	79,584	△153,664
中間包括利益	90,212	△118,757
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	89,417	△120,050
非支配株主に係る中間包括利益	795	1,293

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,451	52,775
減価償却費	6,585	7,258
長期前払費用償却額	34	25
減損損失	—	8
のれん償却額	1,168	1,428
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	148
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,478	△32,498
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,532
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	41	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△544	△468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△478	△497
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,421	171
固定資産除却損	92	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	41
受取利息及び受取配当金	△7,372	△6,444
支払利息	20	9
持分法による投資損益 (△は益)	△380	67
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,246	△1,671
棚卸資産の増減額 (△は増加)	783	△1,153
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,368	△3,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,739	1,343
その他	△2,861	△2,565
小計	9,638	11,849
利息及び配当金の受取額	7,595	6,580
利息の支払額	△20	△9
法人税等の還付額	7,888	429
法人税等の支払額	△12,523	△10,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,577	8,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,944	△17,679
有形固定資産の売却による収入	100	22
無形固定資産の取得による支出	△692	△832
投資有価証券の取得による支出	△2	△1,288
投資有価証券の売却による収入	6,218	34,606
関係会社株式の取得による支出	△25,579	△149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,775	△787
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,008
その他	410	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,264	17,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,817
長期借入金の返済による支出	△100	△200
自己株式の取得による支出	△714	△889
自己株式の処分による収入	162	887
配当金の支払額	△3,704	△3,633
非支配株主への配当金の支払額	△957	△238
子会社の自己株式の取得による支出	△10,549	—
その他	△54	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,917	△2,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,476	23,647
現金及び現金同等物の期首残高	97,589	43,698
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,112	67,345

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	141,370	41,109	8,333	190,813	—	190,813
セグメント間の内部売上 高又は振替高	204	7	1,815	2,028	△2,028	—
計	141,575	41,117	10,149	192,841	△2,028	190,813
セグメント利益	1,860	2,714	4,165	8,739	3	8,743

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	141,958	47,370	8,463	197,792	—	197,792
セグメント間の内部売上 高又は振替高	239	1	1,837	2,077	△2,077	—
計	142,197	47,372	10,300	199,870	△2,077	197,792
セグメント利益	6,199	2,426	4,173	12,800	0	12,801

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

㈱TBSテレビ事業収入の内訳(第2四半期(中間期))

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金額	金額	金額	伸率	金額
テレビ	96,245	100,812	4,567	4.7	201,128
タイム	40,559	40,001	△557	△1.4	81,590
スポット	36,206	37,815	1,608	4.4	77,777
配信広告	3,299	4,363	1,064	32.3	8,243
有料配信	6,617	5,826	△790	△11.9	12,146
その他	9,562	12,804	3,242	33.9	21,371
事業	12,198	8,345	△3,853	△31.6	18,923
不動産	1,193	1,169	△23	△2.0	2,352
合計	109,637	110,327	690	0.6	222,404

(注) 前中間会計期間において事業部門に含まれていたメディア事業にかかる収入の一部について、2023年7月よりテレビ部門のその他区分で集計しております。

なお、前中間会計期間及び前事業年度について、当該変更による組替を行っておりません。